

# 平成16年度事業計画

## 1. 基軸事業

### 1. 人材育成事業

平成6年度にスタートし10年経過した人材育成事業について、イベント振興のためのインフラと位置づけ、協会の15周年記念事業の柱として抜本的な改革に着手する。なかでも資格試験制度事業に関して、近年受験者数が減少傾向にあることから、教材の一新、受験要件の緩和、イベント講座開設校の拡大を進め、協会認定資格の認知度向上と普及に努める。

#### 1. 教育事業

イベント業務に関する基礎知識の普及を目指して、教材および参考書の充実を進めイベント講座開設校の拡大、認定セミナーの拡充等に取り組む。

##### (1) 基礎教育の実施

イベントの多様化、高度化、ニーズの変化に対応するため、時代に沿う内容やイベントに携わる人向けにより裾野を広げたテキストへの全面改訂等を行い、教育カリキュラムについての充実をはかる。

##### (2) 教育カリキュラムの作成等

###### ①通信教育

協会主催による通信教育講座を新規に開設し、幅広い教育体制を整備する。

###### ②学校教育

イベント業務の基礎知識に関する学校教育の普及をはかるため、通学講座開設認定校の拡大をはかり（目標2校以上）認定校に対し講師の派遣・紹介等、積極的に斡旋し実施する。また、各教育機関のカリキュラムを補完するため、専門学校生を対象とするインターンシップ制度等のさらなる充実を努める。

###### ③研修セミナー

イベント業務管理者養成セミナーを実施するほか、外部の機関が実施するイベントに関する研修セミナー等に対する講師派遣、教材提供、企画運営等の支援を積極的に推進する。

#### 2. 資格制度事業

「イベント業務管理者」「イベント検定」資格制度の普及推進を図るとともに、当該資格試験を適正円滑に実施運営する。このため受験要件、試験方式、出題等現状の枠組みの全面見直しを行うとともに、試験制度PRツールの作成など受験者数拡大に向けた取り組みを実施する。

また、資格者の認知度向上に努めるなど既存制度における資格者の活動環境を整備する。

### (1) 資格検定試験

第8回「イベント検定試験」、第11回「イベント業務管理者」資格試験第一次試験、同第二次試験を実施する。

### (2) 資格登録

平成15年度実施第10回「イベント業務管理者」資格試験2次試験合格者の資格登録手続き、並びに、第1回（平成6年度）、第4回（平成9年度）及び第7回（平成12年度）資格試験登録者の更新手続きを行う（対象者891名）。また、平成16年度実施予定の第8回「イベント検定試験」合格者の登録手続き、ならびに第3回（平成10年度）資格登録者の更新手続きを行う（対象224名）。

### (3) 資格制度の普及促進

商工会議所、商工会などの諸団体及び、市町村を含めた全国の地方自治体の関係部署に資格登録者名簿を配付し、資格制度および資格者の存在をアピールすることにより活動範囲の拡充をはかる。

特に受験者層の拡大を主眼に会員及び資格保有者との連携により、フォーラムなどの講演を通して協会内外に向けて、あらためて受験促進の活動を展開するほか、イベント関連紙への出稿、パブリシティの有効活用を図る。

### (4) 「イベント業務管理者」への情報の発信強化

イベント業務管理者に対する情報発信の強化、ならびに「日本イベント業務管理者協会」への入会促進活動を積極的に行う。

### (5) 「日本イベント業務管理者協会」との連携強化

各種セミナーの講師、資格試験の面接官等、当協会が実施する活動への積極的な参加を働きかけ業務管理者協会との一層の連携強化をはかる。

## 2. 支援事業

自治体向けのイベント評価プログラムの受注及び著作権セミナーの共同事業化を基本収益事業とし、資格制度の裾野を広げる“お祭り検定”や“韓国イベント検定支援”や“アジア統一資格試験”をテーマに事業化実現に取り組む。

### 1. 自治体支援

昨年、開発したE-Value「イベントバリュー・プログラム（意思決定プログラム・ワークショップサービス・評価プログラム）」により、地方自治体（県市町村）を対象としたコンサルティングサービスを行う。

### 2. 著作権セミナー事業

昨年、実施したセミナー実施実績（延べ 28 講座、延べ 200 名受講）及び市場ニーズを勘案し、単独事業から関連団体との共同事業に変更し、内容の充実をはかり受講者数の増加を目指す。

### 3. お祭り検定事業化への研究

日本を代表する伝統文化である“祭り”に焦点をあて、協会の資格試験のノウハウを活用し、検定試験の形で一般市民のイベントへの関心を高める。今後、事業化に向けた研究を進める。

### 4. 韓国イベント資格試験への支援

今秋実施予定のイベント検定試験に対して、教科書制作・仕組み作り・認定等、協会の人材開発のノウハウを提供する。同時に東アジア統一資格試験事業、E-Learning 事業の研究も行う。

### 3. 調査研究事業

イベントに関する調査研究を進め、その成果は報告書の配布、イベント情報誌等の発刊物、業界関連紙への掲載などの方法により広く公表するとともに、協会各種事業推進の知識基盤として充実をはかる。

#### 1. 市場計測

平成14年の国内イベントの市場規模、ジャンル別国内イベントの市場規模、各ジャンルの概況についての実績を取りまとめる。情報源に関して収集方法等、新たな方法を検討し、測定式の検討、吟味、評価を進める。公表データも2年遅れだったものを1年短縮を目指す。

#### 2. 2005年版イベント情報ファイル

イベント関係者・イベント業務管理者、全国都道府県・市町村のイベント関係部署をターゲットに編集し、データのタイムラグをなくすなど内容充実と精度向上をはかる。

#### 3. E-Valueを活用したコンサルティング業務

イベントの波及効果の測定を目的とした「3ポイントリサーチ」を広く社会に浸透させて行くために、第三者機関としてのコンサルティング業務を強化し、各地域のシンクタンク等と連携してイベントの経済波及効果の研究活動を継続する。

#### 4. 海外イベント実態調査

海外各地におけるイベントの実態や潮流、コンテンツ・ノウハウの発掘を主目的として会員を中心に編成する「JACE海外イベント事業調査団」を派遣する。

また、海外イベント団体・企業との連携強化をはかり、情報提供力の向上および協会の国際化を進める。

#### 5. イベント振興制度の検討

産業の活性化・地域振興・交流人口拡大に資するイベント振興システム・制度のあり方について検討を行い提言につなげる。

## 2. 普及事業

### 1. 情報提供事業

イベントやイベント産業に関する各種の情報を収集し、積極的に情報発信機能の拡充をはかる。

#### 1. イベント情報誌「CREATIVE EVENT」の発行

イベントに関する各種の情報、論説、当協会の調査研究成果や活動の紹介等を主な内容とし、情報提供の迅速化など会員サービスの一層の強化を図る。

#### 2. イベント情報提供サービス

会員が関与するイベント情報の共有化と相互啓発を目的とし、FAX&Eメール情報サービス「イベントカレンダー」、毎月の「ニュースレター」を定期的に発信する。また、業務管理者資格取得者に対して発行している「コミュニケーションニュース」の内容充実を進める。また「協会ホームページ」のシステムを改良し機能面で会員相互の活用ができるよう、さらなる拡充をはかる。

#### 3. 情報発信力のキョウカ

協会の社会的なプレゼンス向上施策および人材育成事業の視点から 15 周年記念事業としてイベント産業人に対する表彰制度の立ち上げを検討する。

## 2. 普及啓発事業

講演会、セミナー等の開催を通じて、イベントやイベント産業に関する普及啓発に資するとともに、会員相互間の交流促進に努める。

### 1. 講演会等の開催

各種のイベントやイベント産業の振興に資するため、イベント実務者の啓発、勉強会、ネットワークづくりを目的とし、時宜のテーマに沿った講師を招聘してJACEイベントフォーラム・セミナーを開催する。

### 2. イベント及びイベント施設等の視察

話題性・注目度の高いイベントやイベント施設の現地視察並びに関係者へのヒアリング等の研修を行い、イベントに関する知見を広め、併せて参加者や団体との交流を深める機会とする。

### 3. イベント関連団体との交流

内外のイベント及びイベント産業に係る関係団体との交流を促進することにより、内外情報の収集提供を行う。

### **3. 会員活動事業**

会員活動事業の活性化を図るため、部会を活動の単位として情報交換、研鑽、企画研究、施策提言、普及啓発、内外交流など諸活動を積極的に行う。

### **4. 委員会活動**

#### **1. 事業運営委員会**

協会事業の運営、推進に関する審議提言等の機関として、総務委員会及び各事業に対応する委員会を常設して運営する。

#### **2. 特定事業委員会**

各種テーマの調査研究、本年度の特定の事業を実施推進するため、所要の特定事業委員会を個別に設置し運営する。